

民主党 畜産・酪農に関する基本政策

民主党は、安価な輸入飼料を前提とするこれまでの効率性重視の政策から脱却し、国産飼料の使用を通じて、食料自給率の向上、資源循環型で環境負荷低減に資する新しい畜産・酪農の実現を図ります。このため、新たな所得補償制度を構築することとし、併せて、現行の自給飼料対策の見直しや食品残さ等の利用推進等、畜産・酪農現場の実情を踏まえた施策を講じていきます。

大規模、効率化路線で輸入配合飼料依存の畜産酪農政策を展開

喫緊の課題

- ・輸入飼料穀物価格の上昇に伴う配合飼料価格の高騰
(H16.7 45,760円/ト → H20.4 62,800円/ト)
- ・食料自給率の低下
(カロリーベース:S40 73% → H18 39%)
(飼料自給率:S40 55% → H18 25%)
- ・耕作放棄地の増加 (H17 38.6万ha)
- ・家畜ふん尿処理に係る多大なコスト増・環境問題の発生
- ・安価な輸入飼料を前提とした現行の諸制度では機能不全

◇自給飼料を中心とする体制へ転換し、食料自給率の向上と資源循環・環境負荷低減に資する新たな畜産酪農を構築

自給飼料への転換の課題

- ・規模拡大路線で生じた施設整備等の負債問題
- ・技術・飼養管理面での対応 等

緊急的な対応が必要

畜産酪農崩壊の危機

中長期的な国のフォローアップが必要

緊急対策

- ◆現下の配合飼料価格の高騰に対し、飼料価格安定のための緊急対策を実施

抜本的対策
までの間

新たな畜産・酪農所得補償制度

- ◆生産数量目標に即した生産を行った販売農家に生産費と販売価格との差額を基本として交付金を交付する所得補償制度を創設
※現行の畜種ごとの経営安定対策を、生産費と販売価格との関係、国内資源の有効利用、食料自給率向上、環境負荷の軽減、持続可能な畜産・酪農の構築の観点から検証

農業者戸別所得補償制度

- ◆「農業者戸別所得補償制度」において飼料作物を対象農産物と位置付け、積極的に推進

経営安定のための環境整備、自給飼料対策の見直し等

- ◆資金制度において、円滑な資金調達の観点から融資条件等の必要な見直し
- ◆借換等による負債償還期限の延長の検討 等
- ◆適地適作の自給飼料生産、地域条件に応じた放牧の推進 等
- ◆多収穫米等の技術開発、転作田等における飼料用米の生産拡大(「減反から増反へ」)
- ◆食品残さ等の飼料化を推進するため廃棄物処理法上の適用除外等を検討(「資源」として位置付け)
- ◆肉牛以外にもトレーサビリティシステムの導入を促進
- ◆これまでの技術・経営管理の在り方の見直し

※制度間の整合性の確保、地域・畜種条件への適合性に留意

畜産・酪農経営の安定・自給飼料体制への転換